

財 務 諸 表

第13期事業年度

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - ①流動資産として計上された有価証券
 - ②投資その他の資産として計上された有価証券
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金の明細
 - (6) 債券の明細
 - (7) 引当金の明細
 - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (9) 退職給付引当金の明細
 - (10) 資産除去債務の明細
 - (11) 法令に基づく引当金等の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (14) 積立金の明細
 - (15) 目的積立金の取崩しの明細
 - (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - ①運営費交付金債務の増減の明細
 - ②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
 - ③運営費交付金債務残高の明細
 - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - (18) 役員及び教職員の給与の明細
 - (19) 科学研究費補助金の明細
 - (20) 開示すべきセグメント情報
 - (21) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥現金及び預金の明細
 - ⑦未払金の明細
 - (22) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細
 - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
 - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況
 - ③特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	10,860,898,345	
未収学生納付金収入	9,922,050	
たな卸資産	194,245,833	
前渡金	72,500	
前払費用	226,679,832	
未収収益	962,872	
未収入金	327,574,255	
短期貸付金	4,193,549	
仮払金	1,152,142	
立替金	39,992,917	
流動資産合計	11,665,694,295	
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	194,207,063,426	
減価償却累計額	△ 99,823,448,748	
減損損失累計額	△ 42,905,745	94,340,708,933
構築物	24,694,250,280	
減価償却累計額	△ 15,996,778,888	
減損損失累計額	△ 5,964,255	8,691,507,137
船舶	2,957,855,968	
減価償却累計額	△ 2,882,846,320	75,009,648
車両運搬具	532,466,807	
減価償却累計額	△ 393,066,702	139,400,105
工具器具備品	58,719,089,280	
減価償却累計額	△ 41,896,108,648	16,822,980,632
土地	144,576,053,314	
減損損失累計額	△ 744,713,963	143,831,339,351
美術品・收藏品		146,956,367
建設仮勘定		349,742,873
有形固定資産合計	264,397,645,046	
2 無形固定資産		
特許権		83,176,929
ソフトウェア		241,079,881
電話加入権		1,882,500
特許権仮勘定		67,614,227
その他		4,557,119
無形固定資産合計		398,310,656
3 投資その他の資産		
長期貸付金		18,662,369
長期前払費用		5,526,557
長期未収入金	97,445,456	
貸倒引当金	△ 97,445,456	-
その他		1,773,300
投資その他の資産合計		25,962,226
固定資産合計		264,821,917,928
資産合計		276,487,612,223

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		857,623,293	
預り寄附金		1,249,551,769	
未払金		7,350,376,238	
未払費用		710,213,899	
前受受託研究費等		361,510,598	
前受受託事業費等		22,792,500	
前受金		116,785,415	
預り金		1,516,330,148	
賞与引当金		2,132,037	
流動負債合計			<u>12,187,315,897</u>

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	19,700,448,411		
資産見返補助金等	2,481,765,796		
資産見返寄附金	1,002,591,383		
資産見返物品受贈額	14,387,150		
建設仮勘定見返運営費交付金等	48,033,903		
建設仮勘定見返施設費	297,786,170		
建設仮勘定見返寄附金	2,940,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	60,488,212		
特許権仮勘定見返補助金等	1,295,028		
特許権仮勘定見返寄附金	2,449,904	23,612,185,957	
長期預り寄附金		687,289,244	
長期未払金		852,390,769	
長期前受受託研究費等		5,615,455	
退職給付引当金		1,415,789	
資産除去債務		385,129,551	
固定負債合計			<u>25,544,026,765</u>

負債合計 37,731,342,662

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>278,543,930,984</u>	
資本金合計			278,543,930,984

II 資本剰余金

資本剰余金		84,689,548,267	
損益外減価償却累計額(△)		△ 124,288,844,635	
損益外減損損失累計額(△)		△ 802,399,590	
損益外利息費用累計額(△)		△ 57,643,632	
減資差益		7,500,200	
資本剰余金合計			<u>△ 40,451,839,390</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		44,121,936	
積立金		583,480,315	
当期末処分利益		36,575,716	
(うち当期総利益)	36,575,716)		

利益剰余金合計 664,177,967

純資産合計 238,756,269,561

負債純資産合計 276,487,612,223

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育・研究経費	14,710,829,313		
教育研究支援経費	1,833,805,384		
受託研究費	898,574,886		
受託事業費	252,445,903		
役員人件費	123,125,189		
教員人件費	38,486,430,318		
職員人件費	19,404,627,538	75,709,838,531	
一般管理費		4,327,489,540	
財務費用			
支払利息	21,620,074		
その他	257,738	21,877,812	
雑損		2,828,414	
経常費用合計			80,062,034,297
経常収益			
運営費交付金収益		60,263,242,395	
授業料収益		11,045,314,929	
入学金収益		967,318,900	
検定料収益		302,337,100	
講習料収益		10,651,766	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	245,845,786		
その他の受託研究収益	903,581,406	1,149,427,192	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	132,782,060		
その他の受託事業収益	153,841,445	286,623,505	
補助金等収益		554,165,299	
寄附金収益		1,075,915,015	
施設費収益		151,740,131	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,075,493,666		
資産見返補助金等戻入	1,130,396,246		
資産見返寄附金戻入	244,922,441		
資産見返物品受贈額戻入	9,221,461		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	18,550,102		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	93,000	3,478,676,916	
財務収益			
受取利息	2,384,562		
その他	138,946	2,523,508	
雑益			
財産貸付料収入	388,568,120		
間接経費収入	289,021,757		
その他	142,665,600	820,255,477	
経常収益合計			80,108,192,133
経常利益			46,157,836
臨時損失			
固定資産除却損		350,143,992	
固定資産売却損		9,158,667	
その他		52,476,095	
			411,778,754
臨時利益			
運営費交付金収益		145,377,651	
授業料収益		44,872,661	
施設費収益		58,252,941	
固定資産売却益		998,517	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	36,608,057		
資産見返補助金等戻入	11		
資産見返寄附金戻入	9,610,392		
資産見返物品受贈額戻入	74,757	46,293,217	
その他		54,776,393	
			350,571,380
当期純利益			△ 15,049,538
前中期目標期間繰越積立金取崩額			51,625,254
当期総利益			36,575,716

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	独立行政法人業務支出	△ 13,478,084,234
	人件費支出	△ 58,851,174,324
	その他の業務支出	△ 4,018,571,985
	運営費交付金収入	62,194,930,000
	授業料収入	11,411,412,805
	入学金収入	963,934,900
	検定料収入	298,938,100
	講習料収入	10,531,766
	受託研究等収入	1,003,022,329
	受託事業等収入	257,421,543
	補助金等収入	582,041,391
	寄附金収入	939,806,230
	預り科学研究費補助金収支差額	60,555,599
	その他の預り金収支差額	51,662,448
	その他の収入	862,956,061
	小計	2,289,382,629
	利息及び配当金の受取額	4,417,622
	利息の支払額	△ 21,991,138
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,271,809,113
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,457,335,661
	有形固定資産の売却による収入	83,020,930
	無形固定資産の取得による支出	△ 178,893,617
	奨学貸付けによる支出	△ 4,135,890
	奨学貸付金の回収による収入	2,850,350
	投資その他の資産の取得による支出	△ 246,782
	投資その他の資産の回収による収入	149,910
	定期預金の預入による支出	△ 1,857,339,475
	定期預金の払戻による収入	2,577,665,952
	施設費による収入	1,629,666,850
	資産除去債務の履行による支出	△ 1,542,996
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,206,140,429
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 575,804,527
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 575,804,527
IV	資金増加額	△ 510,135,843
V	資金期首残高	9,516,762,345
VI	資金期末残高	9,006,626,502

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		36,575,716
	当期総利益	36,575,716	
II	利益処分額		
	積立金	36,575,716	
			<u>36,575,716</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	75,709,838,531		
一般管理費	4,327,489,540		
財務費用	21,877,812		
雑損	2,828,414		
臨時損失	411,778,754	80,473,813,051	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△11,045,314,929		
入学金収益	△967,318,900		
検定料収益	△302,337,100		
講習料収益	△10,651,766		
受託研究等収益	△1,149,427,192		
受託事業等収益	△286,623,505		
寄附金収益	△1,075,915,015		
資産見返運営費交付金等戻入	△477,200,911		
特許権仮勘定資産見返運営費交付金等戻入	△13,528,009		
資産見返寄附金戻入	△244,922,441		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	△93,000		
財務収益	△2,523,508		
雑益	△531,233,720		
臨時利益	△128,694,864	△16,235,784,860	
業務費用合計			64,238,028,191
II	損益外減価償却相当額		9,106,610,566
III	損益外減損損失相当額		5,459,773
IV	損益外利息費用相当額		5,363,356
V	損益外除売却差額相当額		56,512,681
VI	引当外賞与見積額		77,430,559
VII	引当外退職給付増加見積額		1,072,032,605
VIII	機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額			
された使用料による貸借取引の機会費用		41,008,916	
政府出資の機会費用		157,361,291	198,370,207
IX	行政サービス実施コスト		74,759,807,938

注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用している。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益については業務達成基準を採用し、授業料収益は期間進行基準を採用している。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準により運営費交付金を収益化している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50 年
構築物	3～50 年
船舶	4～14 年
車両運搬具	3～ 7 年
工具器具備品	3～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券:償却原価法(定額法)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金):個別法による原価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月31日時点の利回りを参考に0.065%で計算している。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで業務達成基準、期間進行基準及び費用進行基準を採用していたが、独立法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用している。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益への影響は軽微である。なお、行政サービス実施コストに与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	3,563,426,249 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	45,740,912,265 円

3. 減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額	減損に至った経緯
職員宿舎建物	山口県周南市	建物	5,459,775 円	(注)
		合計	5,459,775 円	

(注) 将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため減損を認識した。

② 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	減損額(損益内)	減損額(損益外)
職員宿舎建物	建物	—	5,459,773 円
	合計	—	5,459,773 円

③ 回収可能サービス価額の算出方法

建物及び構築物については、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(1 円)により算定している。

土地については、正味売却価額により測定した。なお、正味売却価額は路線価によっている。

(2) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用		
種類	建物及び構築物		
場所	函館工業高等専門学校 外 10 高専		
帳簿価額	建物	107,228,281 円	
	構築物	12,179,130 円	

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

③ 減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 3,138,422 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 33,437,294 円である。

2. 臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	43,502,676 円
その他	8,973,419 円

3. 臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	34,220,770	円
その他	20,555,623	円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,860,898,345	円
うち、定期預金	1,854,271,843	円
差引資金期末残高	<u>9,006,626,502</u>	円

2. 重要な非資金取引

(1)現物寄附による資産の取得

建物	3,141,720	円
構築物	2,426,760	円
船舶	760,993	円
車両運搬具	1,354,317	円
工具器具備品	258,486,125	円
美術品・收藏品	300,000	円
ソフトウェア	<u>14,803,067</u>	円
合計	<u>281,272,982</u>	円

(2)ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	518,894,408	円
ソフトウェア	<u>4,184,918</u>	円
合計	<u>523,079,326</u>	円

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:円)

件名	契約額	翌期以降の支払予定金額
(福島工業高等専門学校) 福島工業高専機械実習工場改修工事	73,332,000	73,332,000
(豊田工業高等専門学校) 豊田工業高専寄宿舎(大志寮)改修工事	135,000,000	135,000,000
(豊田工業高等専門学校) 豊田工業高専寄宿舎(大志寮)改修機械設備工事	87,458,400	87,458,400
(阿南工業高等専門学校) 阿南工業高専図書館等改修工事	118,800,000	71,280,000
(阿南工業高等専門学校) 阿南工業高専図書館等改修電気設備工事	56,160,000	56,160,000
(熊本工業高等専門学校) 熊本高専(須屋)3号棟改修工事	172,800,000	103,160,000
(国立高等専門学校機構本部) 高専統一ネットワークシステムの整備一式	2,112,480,000	2,112,480,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なものと及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注1)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	10,860,898,345	10,860,898,345	-
② 未払金	(6,798,745,186)	(6,798,745,186)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務 551,631,052 円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有している。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上している。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(10年)と見積り、割引率は 1.255% としている。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

(単位:円)

期首残高	時の経過による調整	除却による減少額	その他増減額	期末残高
377,529,640	4,773,469	△1,417,295	4,243,737	385,129,551

(その他独立行政法人の状況を適切に開示するための必要な会計情報)

熊本地震関係

平成 28 年 4 月 14 日に発生した熊本地震により、当法人が保有する施設・設備等の損壊などの被害が発生した。当該被害の早期の復旧に必要な予算として国から平成 28 年度補正予算(第 2 号)により独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備補助金 20 百万円、及び独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金 77 百万円の交付を受け、全額当該被害の復旧に充てられている。また、被災学生支援のために実施した授業料等免除 14 百万円(うち 13 百万円は平成 28 年度補正予算(第 2 号)独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金から充当)が損益計算書の業務費に含まれている。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	19,218,066,127	1,567,423,982	45,989,099	20,739,501,010	5,792,294,894	929,011,405	1,514,009	-	14,945,692,107	
	構築物	2,916,461,860	288,071,915	9,098,615	3,195,435,160	920,236,965	151,721,219	1,607,864	-	2,273,590,331	
	船舶	188,415,840	1,678,993	1,144,500	188,950,333	136,776,189	19,556,300	-	-	52,174,144	
	車両運搬具	486,942,327	52,085,890	29,481,949	509,546,268	370,437,003	32,550,971	-	-	139,109,265	
	工具器具備品	36,255,683,446	1,450,063,002	809,966,488	36,895,779,960	29,483,659,620	3,028,323,546	-	-	7,412,120,340	
計	59,065,569,600	3,359,323,782	895,680,651	61,529,212,731	36,703,404,671	4,161,163,441	3,121,873	-	24,822,686,187		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	173,115,173,892	998,953,918	646,565,394	173,467,562,416	94,031,153,854	5,278,067,320	41,391,736	-	5,459,773	79,395,016,826
	構築物	21,468,888,427	157,877,272	127,750,579	21,498,815,120	15,076,541,923	556,215,140	4,356,391	-	6,417,916,806	
	船舶	2,771,309,144	-	2,403,509	2,768,905,635	2,746,070,131	8,360,586	-	-	22,835,504	
	車両運搬具	34,504,541	-	11,584,002	22,920,539	22,629,699	872,492	-	-	290,840	
	工具器具備品	21,861,575,640	37,917,136	76,183,456	21,823,309,320	12,412,449,028	3,263,095,028	-	-	9,410,860,292	
計	219,251,251,644	1,194,748,326	864,486,940	219,581,513,030	124,288,844,635	9,106,610,566	45,748,127	-	5,459,773	95,246,920,268	
非償却資産	土地	144,720,373,884	-	144,320,570	144,576,053,314	-	-	744,713,963	-	-	143,831,339,351
	美術品・收藏品	146,656,417	300,000	50	146,956,367	-	-	-	-	-	146,956,367
	建設仮勘定	64,911,915	320,768,313	35,937,355	349,742,873	-	-	-	-	-	349,742,873
	計	144,931,942,216	321,068,313	180,257,975	145,072,752,554	-	-	744,713,963	-	-	144,328,038,591
有形固定資産合計	建物	192,333,240,019	2,566,377,900	692,554,493	194,207,063,426	99,823,448,748	6,207,078,725	42,905,745	-	5,459,773	94,340,708,933 (注)1
	構築物	24,385,150,287	445,949,187	136,849,194	24,694,250,280	15,996,778,888	707,936,359	5,964,255	-	-	8,691,507,137
	船舶	2,958,724,984	1,678,993	3,548,009	2,957,855,968	2,882,846,320	27,916,886	-	-	-	75,009,648
	車両運搬具	521,446,868	52,085,890	41,065,951	532,466,807	393,066,702	33,423,463	-	-	-	139,400,105
	工具器具備品	58,117,259,086	1,487,980,138	886,149,944	58,719,089,280	41,896,108,648	6,291,418,574	-	-	-	16,822,980,632
	土地	144,720,373,884	-	144,320,570	144,576,053,314	-	-	744,713,963	-	-	143,831,339,351
	美術品・收藏品	146,656,417	300,000	50	146,956,367	-	-	-	-	-	146,956,367
	建設仮勘定	64,911,915	320,768,313	35,937,355	349,742,873	-	-	-	-	-	349,742,873
計	423,248,763,460	4,875,140,421	1,940,425,566	426,183,478,315	160,992,249,306	13,267,774,007	793,583,963	-	5,459,773	264,397,645,046	
無形固定資産	特許権	125,554,099	23,680,593	10,600,875	138,633,817	55,456,888	15,121,876	-	-	-	83,176,929
	ソフトウェア	1,032,256,477	181,488,481	49,087,800	1,164,657,158	919,818,277	40,509,409	3,759,000	-	-	241,079,881
	電話加入権	13,820,000	-	-	13,820,000	-	-	11,937,500	-	-	1,882,500
	特許権仮勘定	86,082,891	17,420,527	35,889,191	67,614,227	-	-	-	-	-	67,614,227
	その他	7,620,601	-	-	7,620,601	3,063,482	510,580	-	-	-	4,557,119
	計	1,265,334,068	222,589,601	95,577,866	1,392,345,803	978,338,647	56,141,865	15,696,500	-	-	398,310,656
投資その他の資産	長期貸付金	12,841,428	7,615,890	1,794,949	18,662,369	-	-	-	-	-	18,662,369
	長期前払費用	28,596,554	1,433,821	24,503,818	5,526,557	-	-	-	-	-	5,526,557
	長期未収入金	97,510,456	-	65,000	97,445,456	-	-	-	-	-	97,445,456
	貸倒引当金	△97,510,456	-	△65,000	△97,445,456	-	-	-	-	-	△97,445,456
	敷金・保証金	618,000	-	618,000	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1,718,960	250,690	196,350	1,773,300	-	-	-	-	-	1,773,300
計	43,774,942	9,300,401	27,113,117	25,962,226	-	-	-	-	-	25,962,226	

(注)1 当期増加額は、主に施設整備費補助金の交付による改修工事の実施によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	267,365,164	816,514,138	-	898,574,886	7,735,443	177,568,973	
未成事業支出金	2,908,915	266,867,618	-	252,445,903	653,770	16,676,860	
計	270,274,079	1,083,381,756	-	1,151,020,789	8,389,213	194,245,833	

(注) 当期減少額のその他は、過年度相当分をその他臨時損失に計上したものである。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

該当事項はない。

②投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はない。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	15,750,250	7,380,000	1,868,250	-	21,262,000	回収額:返還のため
その他奨学貸付金	2,220,128	355,890	982,100	-	1,593,918	同上
計	17,970,378	7,735,890	2,850,350	-	22,855,918	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額 4,193,549円が含まれている。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はない。

(6) 債券の明細

該当事項はない。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,836,070	2,132,037	1,836,070	-	2,132,037	
計	1,836,070	2,132,037	1,836,070	-	2,132,037	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,510,456	△ 65,000	97,445,456	97,510,456	△ 65,000	97,445,456	(注)
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,510,456	△ 65,000	97,445,456	97,510,456	△ 65,000	97,445,456	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、注記事項6貸倒引当金の計上基準に記載している。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	865,988	778,041	228,240	1,415,789	
退職一時金に係る債務	865,988	778,041	228,240	1,415,789	
退職給付引当金	865,988	778,041	228,240	1,415,789	

(10) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規制等(アスベスト)	377,529,640	9,017,206	1,417,295	385,129,551	基準第91の特定有
合計	377,529,640	9,017,206	1,417,295	385,129,551	

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

該当事項はない。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	278,543,930,984	-	-	278,543,930,984	
計	278,543,930,984	-	-	278,543,930,984	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	123,047,236	-	50	123,047,186	(注)1
施設費	76,430,590,033	1,162,775,808	13,896,657	77,579,469,184	(注)2, 3
運営費交付金	488,000	-	488,000	0	(注)4
授業料	130,000	-	130,000	0	(注)5
補助金等	15,946,549,353	-	26,718,003	15,919,831,350	(注)6
寄附金等	64,423,615	6,235,890	-	70,659,505	(注)7
目的積立金	357,259,075	-	11,549,171	345,709,904	(注)8
その他	335,401,155	-	-	335,401,155	
減資差益	7,500,200	-	-	7,500,200	
損益外除売却差額相当額	△ 8,887,834,910	4,057	796,739,164	△ 9,684,570,017	(注)9, 10
計	84,377,553,757	1,169,015,755	849,521,045	84,697,048,467	
損益外減価償却累計額	△ 115,974,620,376	△ 9,106,610,566	△ 792,386,307	△ 124,288,844,635	(注)11, 12
損益外減損損失累計額	△ 796,939,817	△ 5,459,773	-	△ 802,399,590	(注)13
損益外利息費用累計額	△ 52,477,285	△ 5,363,356	△ 197,009	△ 57,643,632	(注)14, 15
差引計	△ 32,446,483,721	△ 7,948,417,940	56,937,729	△ 40,451,839,390	

(注)1 当期減少額は、非償却資産の除却によるものである。

(注)2 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものである。

(注)3 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)4 当期減少額は、敷金が返戻されたことによるものである。

(注)5 当期減少額は、敷金が返戻されたことによるものである。

(注)6 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)7 当期増加額は、主として奨学貸付金の実施によるものである。

(注)8 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものである。

(注)9 当期増加額は、過年度相当分によるものである。

(注)10 当期減少額は、特定償却資産の除却及び、政府出資資産に係る土地の売却によるものである。

(注)11 当期増加額は、主として特定償却資産の減価償却によるものである。

(注)12 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)13 当期増加額は、建物の減損処理によるものである。

(注)14 当期増加額は、主として資産除去債務の時の経過による調整によるものである。

(注)15 当期減少額は、資産除去債務の減少によるものである。

(14) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	95,747,190	-	51,625,254	44,121,936	(注)1
積立金	549,768,129	33,712,186	-	583,480,315	(注)2
計	645,515,319	33,712,186	51,625,254	627,602,251	

(注)1 当期減少額は、(15)目的積立金の取崩しの明細を参照。

(注)2 当期増加額は、前期未処分利益の振り替えによるものである。

(15) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間中に前払費用等に計上した分の費用化相当額	793,824	(注)1
前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額	57,544,039	(注)2
ファイナンス・リース相当額	△ 6,712,609	(注)3
計	51,625,254	

(注)1 前中期目標期間中に前払費用等に計上した分の費用化相当額である。

(注)2 前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額である。

(注)3 前中期目標期間中に取得したファイナンス・リース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額である。

(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		小計
682,669,842	62,194,930,000	60,408,620,046	1,594,314,421	14,979,600	2,062,482	-	62,019,976,549	857,623,293

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準 による振替額	教育に関する事項	58,579,707,393	58,481,983,391 教員人件費:37,513,870,083、職員人件費:18,025,605,826、教育・研究費:1,722,425,710、教育研究支援経費:81,602,751、一般管理費:1,049,094,407、その他:89,384,614
	研究や社会連携に関する事項	140,090,036	134,519,795 教員人件費:68,853,904、職員人件費:34,180,308、教育・研究費:26,268,807、教育研究支援経費:1,580,914、一般管理費:3,635,862
	国際交流に関する事項	600,635,071	576,691,421 教員人件費:131,604,898、職員人件費:106,780,633、教育・研究費:248,037,418、教育研究支援経費:18,438,771、一般管理費:71,829,701
	管理運営に関する事項	27,748,040	40,588,110 役員人件費:14,747,171、教育・研究費:272,200、一般管理費:25,568,739
	法人共通	1,060,439,506	1,156,085,579 役員人件費:108,378,018、教員人件費:9,803,542、職員人件費:510,184,439、一般管理費:525,413,259、その他:2,306,321
合計	60,408,620,046	60,389,868,296	

②資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
教育に関する事項	1,597,397,156	建物:1,030,446,442、構築物:168,948,849、車両運搬具:12,510,421、工具器具備品:239,075,408、特許権:806,779、ソフトウェア:131,149,899、建設仮勘定:13,076,640、特許権仮勘定:1,382,718	-	
研究や社会連携に関する事項	1,748,964	ソフトウェア:1,069,200、特許権仮勘定:679,764	-	
国際交流に関する事項	568,929	工具器具備品:568,929	-	
管理運営に関する事項	930,960	建設仮勘定:930,960	-	
法人共通	10,710,494	工具器具備品:7,830,000、ソフトウェア:1,908,494、建設仮勘定:972,000	-	
合計	1,611,356,503		-	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	857,623,293 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高と使用見込みは以下のとおりです。 特別教育研究経費のモデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証については、翌事業年度の同事業に充当。退職手当等の特殊要因経費について、翌事業年度以降の退職手当等に充当。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	1,106,026,850	289,923,770	744,448,512	71,654,568	
営繕事業	521,000,000	-	407,340,299	113,659,701	
災害復旧	40,309,800	7,862,400	7,768,597	24,678,803	
計	1,667,336,650	297,786,170	1,159,557,408	209,993,072	

(注)1 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。

(注)2 附属明細(13)資本金及び資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本金に振り替えられた3,218,400円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致しない。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	特許権仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	424,846,138	-	11,828,848	-	-	-	413,017,290	
原子力人材育成等推進補助金	27,075,469	-	6,468,120	-	-	-	20,607,349	
東日本大震災復興地域産学官 連携 科学技術振興事業費補助 金	21,880,626	-	-	-	-	-	21,880,626	
先導的創造科学技術開発費補 助金	10,334,000	-	-	-	-	-	10,334,000	
科学技術人材育成費補助金	28,009,051	-	-	-	-	-	28,009,051	
環境研究総合推進費補助金	3,510,000	-	-	-	-	-	3,510,000	間接経費 810,000円を含む
中小企業経営支援等対策費補 助金	42,241,215	-	13,299,507	609,120	-	-	28,332,588	間接経費 7,715,219円を含む
その他	45,865,759	-	7,202,557	342,468	-	-	38,320,734	間接経費 1,321,120円を含む
計	603,762,258	-	38,799,032	951,588	-	-	564,011,638	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880,000) 103,682,215	(2) 7	(-) 5,037,300	(-) 1
教職員	(3,611,520,518) 43,720,373,457	(3,474) 6,263	(11,485,811) 3,624,898,853	(30) 273
合計	(3,614,400,518) 43,824,055,672	(3,476) 6,270	(11,485,811) 3,629,936,153	(30) 274

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等
専門学校機構役員退職手当規則による。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等
専門学校機構教職員退職手当による。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人
国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。

(注)4 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注)5 非常勤の役員または教職員は、外数として()で記載している。

(注)6 受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費176,574,923円は含まれていない。

(注)7 法定福利費は上記に含めていない。

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(10,810,000) 7,437,000	6	日本学術振興会より交付
基盤研究S	(7,386,737) 2,216,022	9	日本学術振興会より交付
基盤研究A	(31,175,000) 9,292,500	34	日本学術振興会より交付
基盤研究B	(128,552,551) 36,968,608	154	日本学術振興会より交付
基盤研究C	(553,996,943) 161,651,180	666	日本学術振興会より交付
挑戦適萌芽研究	(93,862,940) 26,863,996	137	日本学術振興会より交付
若手研究A	(39,456,576) 10,881,195	10	日本学術振興会より交付
若手研究B	(184,788,165) 54,210,067	187	日本学術振興会より交付
研究活動スタート支援	(17,451,367) 4,950,000	19	日本学術振興会より交付
奨励研究	(31,044,100) 370,230	68	日本学術振興会より交付
特別研究員奨励費	(232,010) 69,603	1	日本学術振興会より交付
国際共同研究加速基金	(10,900,000) 3,270,000	1	日本学術振興会より交付
新学術領域研究	(4,800,000) 1,510,948	3	文部科学省より交付
その他	(71,636,437) 130,000	110	
合計	(1,186,092,826) 319,821,349	1,405	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載している。

(注)2 当期受入額は、前期末からの繰越額71,377,026円を除き、翌事業年度への繰越額112,070,838円を含んでいる。なお、前期末誤払い返金分39,060円を含んでいない。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育に関する事項	研究や社会連携に関する事項	国際交流に関する事項	管理運営に関する事項	小計	法人共通	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
教育・研究経費	14,081,575,018	213,866,499	413,634,751	1,753,045	14,710,829,313	-	14,710,829,313
教育研究支援経費	1,692,693,154	109,482,436	27,539,768	4,090,026	1,833,805,384	-	1,833,805,384
受託研究費	45,657,063	852,917,823	-	-	898,574,886	-	898,574,886
受託事業費	3,739,243	221,030,270	27,676,390	-	252,445,903	-	252,445,903
人件費	56,900,313,130	198,957,399	266,473,780	14,747,171	57,380,491,480	633,691,565	58,014,183,045
一般管理費	3,589,116,388	11,968,003	79,795,922	45,313,481	3,726,193,794	601,295,746	4,327,489,540
財務費用	20,785,331	-	450	-	20,785,781	1,092,031	21,877,812
雑損	2,828,414	-	-	-	2,828,414	-	2,828,414
小計	76,336,707,741	1,608,222,430	815,121,061	65,903,723	78,825,954,955	1,236,079,342	80,062,034,297
事業収益							
運営費交付金収益	58,434,329,742	140,090,036	600,635,071	27,748,040	59,202,802,889	1,060,439,506	60,263,242,395
授業料収益	10,696,514,595	225,348,659	114,217,060	9,234,615	11,045,314,929	-	11,045,314,929
入学金収益	967,318,900	-	-	-	967,318,900	-	967,318,900
検定料収益	302,337,100	-	-	-	302,337,100	-	302,337,100
講習料収益	1,290,000	9,361,766	-	-	10,651,766	-	10,651,766
受託研究等収益	55,608,727	1,093,818,465	-	-	1,149,427,192	-	1,149,427,192
受託事業等収益	3,562,960	262,950,059	20,110,486	-	286,623,505	-	286,623,505
補助金等収益	403,690,222	121,317,369	29,047,428	110,280	554,165,299	-	554,165,299
寄附金収益	1,020,151,927	26,198,752	24,057,859	99,391	1,070,507,929	5,407,086	1,075,915,015
施設費収益	151,740,131	-	-	-	151,740,131	-	151,740,131
資産見返負債戻入	3,386,775,432	77,036,441	7,382,334	-	3,471,194,207	7,482,709	3,478,676,916
財務収益	140	-	-	-	140	2,523,368	2,523,508
雑益	744,851,024	13,892,387	17,967,173	-	776,710,584	43,544,893	820,255,477
小計	76,168,170,900	1,970,013,934	813,417,411	37,192,326	78,988,794,571	1,119,397,562	80,108,192,133
事業損益	△ 168,536,841	361,791,504	△ 1,703,650	△ 28,711,397	162,839,616	△ 116,681,780	46,157,836
II. 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	342,758,804	6,817,252	-	-	349,576,056	567,936	350,143,992
固定資産売却損	9,158,667	-	-	-	9,158,667	-	9,158,667
その他	49,537,843	690,946	3,000	-	50,231,789	2,244,306	52,476,095
小計	401,455,314	7,508,198	3,000	-	408,966,512	2,812,242	411,778,754
臨時利益							
運営費交付金収益	145,377,651	-	-	-	145,377,651	-	145,377,651
授業料収益	44,872,661	-	-	-	44,872,661	-	44,872,661
施設費収益	58,252,941	-	-	-	58,252,941	-	58,252,941
固定資産売却益	998,517	-	-	-	998,517	-	998,517
資産見返負債戻入	41,513,490	4,211,791	-	-	45,725,281	567,936	46,293,217
その他	49,014,773	1,302,575	-	-	50,317,348	4,459,045	54,776,393
小計	340,030,033	5,514,366	-	-	345,544,399	5,026,981	350,571,380
当期純損益	△ 229,962,122	359,797,672	△ 1,706,650	△ 28,711,397	99,417,503	△ 114,467,041	△ 15,049,538
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	51,625,254	51,625,254
当期総損益	△ 229,962,122	359,797,672	△ 1,706,650	△ 28,711,397	99,417,503	△ 62,841,787	36,575,716
III. 行政サービス実施コスト計算書							
業務費用							
損益計算書上の費用	76,738,163,055	1,615,730,628	815,124,061	65,903,723	79,234,921,467	1,238,891,584	80,473,813,051
(控除) 自己収入等	△ 14,340,723,171	△ 1,653,080,383	△ 176,736,908	△ 9,334,006	△ 16,179,874,468	△ 55,910,392	△ 16,235,784,860
業務費用合計	62,397,439,884	△ 37,349,755	638,387,153	56,569,717	63,055,046,999	1,182,981,192	64,238,028,191
損益外減価償却相当額	9,002,129,856	92,452,857	-	-	9,094,582,713	12,027,853	9,106,610,566
損益外減損損失相当額	5,459,773	-	-	-	5,459,773	-	5,459,773
損益外利息費用相当額	5,363,356	-	-	-	5,363,356	-	5,363,356
損益外除却差額相当額	56,512,678	3	-	-	56,512,681	-	56,512,681
引当外賞与見積額	72,195,260	985,457	5,955,911	1,062,200	80,198,828	△ 2,768,269	77,430,559
引当外退職給付増加見積額	986,957,373	1,311,813	3,249,233	982,752	992,501,171	79,531,434	1,072,032,605
機会費用							
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	27,506,789	13,502,126	-	-	41,008,916	-	41,008,916
政府出資の機会費用	156,571,533	654,178	-	-	157,225,712	135,579	157,361,291
行政サービス実施コスト	72,710,136,503	71,556,680	647,592,297	58,614,669	73,487,900,148	1,271,907,789	74,759,807,938
IV. 総資産							
土地	143,831,339,351	-	-	-	143,831,339,351	-	143,831,339,351
建物	93,028,673,265	1,026,642,590	87,865,892	-	94,143,181,747	197,527,186	94,340,708,933
工具器具備品	16,253,139,497	514,365,761	3,654,461	694,010	16,771,853,729	51,126,903	16,822,980,632
構築物	8,648,704,784	31,301,537	350,740	-	8,680,357,061	11,150,076	8,691,507,137
その他	1,369,039,256	426,168,594	6,399,080	930,960	1,802,537,890	10,998,538,280	12,801,076,170
合計	263,130,896,153	1,998,478,482	98,270,173	1,624,970	265,229,269,778	11,258,342,445	276,487,612,223

①セグメントごとの事業内容

教育に関する事項: 学生の教育に関する業務
 研究や社会連携に関する事項: 機構以外の者との連携による研究活動に関する業務
 国際交流に関する事項: 教職員や学生の国際交流の推進及び留学生の受け入れ推進に関する業務
 管理運営に関する事項: 法人の効率的な運営の推進及び内部統制の強化に関する業務

②法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載している。その主なものは管理部門経費等である。

(21) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I)	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費		2,634,852,354	
		備品費		894,761,481	
		印刷製本費		180,984,262	
		水道光熱費		1,668,440,181	
		旅費交通費		1,292,223,942	
		通信運搬費		175,068,910	
		賃借料		229,324,471	
		車両燃料費		61,758,269	
		福利厚生費		8,178,714	
		保守費		515,473,533	
		修繕費		1,612,075,498	
		損害保険料		21,073,204	
		広告宣伝費		11,397,834	
		行事費		89,306,274	
		諸会費		137,065,530	
		会議費		5,742,786	
		業務委託費		573,759,875	
		支払報酬		194,502,561	
		報酬・委託・手数料		63,658,687	
		奨学費		612,898,665	
		減価償却費		3,201,642,648	
		貸倒損失		1,242,450	
		環境整備費		238,781,612	
		移設撤去費		126,106,037	
		雑費		160,509,535	14,710,829,313
	2. 教育研究支援経費				
		消耗品費		346,087,657	
		備品費		53,267,607	
		印刷製本費		20,046,037	
		水道光熱費		158,598,301	
		旅費交通費		50,438,891	
		通信運搬費		98,210,682	
		賃借料		54,497,528	
		車両燃料費		4,648,233	
		福利厚生費		22,510	
		保守費		131,198,085	
		修繕費		78,259,217	
		損害保険料		65,375	
		広告宣伝費		3,522,606	
		行事費		630,748	
		諸会費		5,897,471	
		会議費		527,840	
		報酬・委託・手数料		70,763,174	
		減価償却費		710,558,823	
		環境整備費		19,451,550	
		移設撤去費		6,372,073	
		雑費		20,740,976	1,833,805,384
	3. 受託研究費				898,574,886
	4. 受託事業費				252,445,903
	5. 役員人件費				
		報酬		79,835,704	
		賞与		26,726,511	
		退職給付費用		5,037,300	
		法定福利費		11,525,674	123,125,189
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与	給料	21,740,695,701		
		賞与	7,979,673,961		
		退職給付費用	2,358,970,799		
		法定福利費	4,477,957,331	36,557,297,792	
	非常勤教員給与	給料	1,745,295,827		
		賞与	91,329,935		
		退職給付費用	1,224,680		
		法定福利費	91,282,084	1,929,132,526	38,486,430,318
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与	給料	10,622,275,320		
		賞与	3,377,728,475		
		退職給付費用	1,265,928,054		
		法定福利費	2,133,422,114	17,399,353,963	
	非常勤職員給与	給料	1,690,139,814		
		賞与	84,499,981		
		賞与引当金繰入額	254,961		
		退職給付費用	9,483,090		
		退職給付引当金繰入額	778,041		
		法定福利費	220,117,688	2,005,273,575	19,404,627,538
(II)	一般管理費				
		消耗品費		373,102,738	
		備品費		43,852,934	
		印刷製本費		100,745,374	
		水道光熱費		201,892,492	
		旅費交通費		308,861,604	
		通信運搬費		156,034,244	
		賃借料		81,875,963	
		車両燃料費		23,927,716	
		福利厚生費		67,619,323	
		保守費		419,133,653	
		修繕費		309,185,795	
		損害保険料		100,798,914	
		広告宣伝費		68,014,435	
		行事費		10,369,850	
		諸会費		22,689,044	
		会議費		6,801,059	
		業務委託費		530,401,221	
		報酬・委託・手数料		73,813,844	
		租税公課		79,686,353	
		減価償却費		261,792,003	
		貸倒損失		56	
		環境整備費		996,963,633	
		移設撤去費		30,524,409	
		雑費		59,402,883	4,327,489,540
	業務費及び一般管理費合計				80,037,328,071

②寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
	1,449,534,283	4,325	うち現物寄附2,154件、509,935,896円
合計	1,449,534,283	4,325	

③受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	320,158,004	586,523,520	746,527,119	160,154,405
合計	320,158,004	586,523,520	746,527,119	160,154,405

④共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	178,303,049	431,568,672	402,900,073	206,971,648
合計	178,303,049	431,568,672	402,900,073	206,971,648

⑤受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	208,375	309,207,630	286,623,505	22,792,500
合計	208,375	309,207,630	286,623,505	22,792,500

(注)期首残高には当事業年度に相手先へ返還した16,474,383円が含まれていない。

⑥現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	372,290
普通預金	8,907,781,350
定期預金	1,854,271,843
その他	98,472,862
合計	10,860,898,345

⑦未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	3,491,385,726
相澤工業株式会社	81,763,560
葵建設株式会社	73,749,960
弘栄設備工業株式会社	70,322,300
第一工業株式会社	48,546,000
シナジーテック株式会社	42,567,603
株式会社タイムインターメディア	35,467,200
太陽建設株式会社	35,100,000
エスペックミック株式会社	31,326,480
株式会社乃木鈴建設産業	28,328,400
株式会社丸天産業	24,184,332
その他	3,387,634,677
合計	7,350,376,238

(22) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

1 特定関連会社

該当なし

2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボットコンテスト等の各種教育コンテンツの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)～(3)の実施に係る諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業	体育大会、各種コンテスト等の国公立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与	代表理事(会長)	前野 一夫	木更津工業高等専門学校校長
			代表理事(副会長)	山崎 聡一	神戸市立工業高等専門学校校長
			代表理事(副会長)	小島 知博	サレジオ工業高等専門学校
			代表理事(副会長)	新田 保次	鈴鹿工業高等専門学校校長 鳥羽商船高等専門学校校長
			理事	高井 吉明	豊田工業高等専門学校校長
			理事	大久保 恵	小山工業高等専門学校校長
			理事	濱中 俊一	高知工業高等専門学校校長
			理事	三谷 知世	宇部工業高等専門学校校長
			理事	但野 茂	函館工業高等専門学校校長
			理事	岡田 益男	八戸工業高等専門学校校長
			理事	齋藤 福栄	舞鶴工業高等専門学校校長
			理事	森野 教博	呉工業高等専門学校校長
			理事	三川 譲二	久留米工業高等専門学校校長
			監事	西尾 典真	群馬工業高等専門学校校長
監事	井上 明	松江工業高等専門学校校長			

イ.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

・①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 アのとおりです。

②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

イ 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用

(単位:円)

名 称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差 額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差 額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差 額 I=G-H	
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	8,742,288	4,336,807	4,405,481	50,807,684	60,714,393	-9,906,709	-	-	-	-	-	-	-9,906,709

(単位:円)

名 称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産期末残 高 K=E+J		
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般 正味財産期首残 高 D	一般 正味財産期末残 高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G		指定 正味財産期首残 高 I	指定 正味財産期末残 高 J=H+I
		受取 補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取 補助金等	その他の収益					
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	50,807,684	7,544,230	43,263,454	60,714,393	45,251,657	10,441,661	5,021,075	△ 9,906,709	14,312,190	4,405,481	-	-	-	-	-	-	-	4,405,481

③特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ 独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	7,243,000

④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況
 ア.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人全国高等専門学校連合会	該当なし	—

債務 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人全国高等専門学校連合会	該当なし	—

イ.独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ.特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち
 独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等に係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人全国高等専門学校連合会	46,900,899	—	—